

概要書

令和 4 年度				事後評価	
事業名（箇所名）	阿南税務署		担当課	営繕部 技術・評価課	事業主体
			担当課長名	山崎 健一	
実施箇所	徳島県阿南市富岡町滝の下4-4				
該当基準	事業完了（当該事業にかかる施設を管理官書に引き渡した時点）後、原則として2年間が経過した事業				
事業諸元	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地： 1,740 m² ・構造： 鉄筋コンクリート造 地上3階 ・規模： 1,316 m² 				
事業期間	事業採択	平成 28 年度	完了	平成 31 年度	
総事業費（億円）	5.7				
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 阿南税務署庁舎は、耐震性能が不足しており、大規模地震時に倒壊や崩壊の恐れがあるが、耐震改修により耐震性能を確保することが困難である。また、昭和31年（築58年）で経年による老朽化が著しいことに加え、これまでの業務拡充に伴う狭あいの対策として、同敷地内に小規模の建物を複数建築し対応してきたため庁舎機能が分散しており、利用者に不便を強いる状況となっている。 このため、早急に新たな庁舎を整備する必要があった。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標： 官庁施設の利便性、安全性等の向上 ・施策目標： 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する</p>				
社会経済情勢等の変化	本事業の事業計画の必要性や合理性に影響を与えるような社会経済情勢の変化は特にないと考えられる。				
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	当初の事業計画に沿った整備がなされ、また庁舎が適切に活用されていることから、事業採択の時点から特段の要因の変化はないと考えられる。				
事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・位置、規模及び構造の観点から、業務を行うための基本機能を満足していることが確認出来る。 ・地域性、景観性、環境保全性、ユニバーサルデザイン、防災性及び耐用・保全性について、特に充実した取組がなされており、官庁営繕の施策が適切に反映されていることが確認出来る。 以上より、想定していた事業の効果は十分に発現していると考えられる。				
事業実施による環境の変化	環境負荷低減の取組やCASBEE評価の結果から特に問題はないと考えられる。				
対応方針	今後の事後評価の必要性	事業の効果は十分に発現していると考えられるため、今後の事後評価の必要性はない。			
	改善措置の必要性	事業の効果は十分に発現していると考えられるため、改善措置の必要性はない。			
同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	現時点で見直しの必要性は見られない。				
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容> 事業評価監視委員会において、「今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性はない」との判断は妥当とされた。</p>				

施設名： 阿南税務署

事業場所： 徳島県阿南市富岡町滝の下4-4

概要図
(位置図)

